

## 第一号第一様式（第十七条第四項関係）

## 法人単位資金収支計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	417,505,000	408,195,107	9,309,893	
	借入金利息補助金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費寄附金収入	503,000	1,959,840	-1,456,840	
	受取利息配当金収入	4,000	0	4,000	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入	379,000	302,359	76,641	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	418,392,000	410,457,306	7,934,694	
	支出				
人件費支出	275,947,000	279,630,002	-3,683,002		
事業費支出	86,439,000	99,835,205	-13,396,205		
事務費支出	52,183,000	57,943,284	-5,760,284		
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出	1,111,000	1,110,702	298		
社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出		0	0		
その他の支出		105,700	-105,700		
流動資産評価損等による資金減少額		1,511,895	-1,511,895		
事業活動支出計（2）	415,680,000	440,136,788	-24,456,788		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	2,712,000	-29,679,482	32,391,482		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	8,028,000	8,028,000	0	
社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出	13,680,000	0	13,680,000		
固定資産取得支出		10,757,045	-10,757,045		
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	21,708,000	18,785,045	2,922,955		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-21,708,000	-18,785,045	-2,922,955		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	1,000,000	162,800	837,200	
	その他の活動による収入		0	0	
その他の活動収入計（7）	1,000,000	162,800	837,200		
支出					
長期運営資金借入金元金償還支出		0	0		
役員等長期借入金元金償還支出		0	0		
社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0		
長期貸付金支出		0	0		
社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	1,000,000	1,520,200	-520,200		
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	1,000,000	1,520,200	-520,200		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	-1,357,400	1,357,400		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-18,996,000	-49,821,927	30,825,927		
前期末支払資金残高（12）	307,183,045	307,183,045	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	288,187,045	257,361,118	30,825,927		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	408,195,107	417,035,869	-8,840,762
	経常経費寄附金収益	1,959,840	359,800	1,600,040
	その他の収益	162,800	620,400	-457,600
	サービス活動収益計（1）	410,317,747	418,016,069	-7,698,322
	費用			
	人件費	281,150,202	271,655,350	9,494,852
	事業費	99,835,205	89,980,074	9,855,131
	事務費	57,943,284	51,776,073	6,167,211
	利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	16,625,416	16,398,912	226,504	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,943,252	-2,038,808	95,556	
貸倒損失額	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	1,511,895	0	1,511,895	
その他の費用	105,700	325,800	-220,100	
サービス活動費用計（2）	455,228,450	428,097,401	27,131,049	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-44,910,703	-10,081,332	-34,829,371	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	0	0	0
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
その他のサービス活動外収益	302,359	654,720	-352,361	
サービス活動外収益計（4）	302,359	654,720	-352,361	
費用				
支払利息	1,110,702	1,227,108	-116,406	
社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	1,110,702	1,227,108	-116,406	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-808,343	-572,388	-235,955	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-45,719,046	-10,653,720	-35,065,326	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	26,830	1	26,829	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	26,830	1	26,829	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-26,830	-1	-26,829	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-45,745,876	-10,653,721	-35,092,155	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	274,883,712	285,537,433	-10,653,721
	当期未繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	229,137,836	274,883,712	-45,745,876
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	229,137,836	274,883,712	-45,745,876	

法人単位貸借対照表  
令和5年3月31日現在

第3号第1様式

社会福祉法人豊美会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	270,721,271	316,830,194	△ 46,108,923	流動負債	21,388,153	17,675,149	3,713,004
現金預金	205,796,087	253,224,351	△ 47,428,264	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	58,729,618	62,322,472	△ 3,592,854	事業未払金	13,323,467	9,647,149	3,676,318
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	8,028,000	8,028,000	0
立替金	432,698	969,255	△ 536,557	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
前払金	250,532	251,526	△ 994	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	1年以内返済予定長期未払金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払費用	0	0	0
仮払金	5,512,336	62,590	5,449,746	預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	36,686	0	36,686
徴収不能引当金	0	0	0	前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	0	0	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	361,589,166	366,126,967	△ 4,537,801	固定負債	78,524,400	85,195,000	△ 6,670,600
基本財産	255,701,522	269,533,506	△ 13,831,984	設備資金借入金	64,224,000	72,252,000	△ 8,028,000
土地	82,734,000	82,734,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	172,967,522	186,799,506	△ 13,831,984	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	105,887,644	96,593,461	9,294,183	退職給付引当金	14,300,400	12,943,000	1,357,400
土地	5,950,000	0	5,950,000	長期未払金	0	0	0
建物	2,517,709	513,334	2,004,375	その他の固定負債	0	0	0
構築物	155,005	258,338	△ 103,333				
機械及び装置	285,884	357,844	△ 71,960	負債の部合計	99,912,553	102,870,149	△ 2,957,596
車輛運搬具	906,505	8	906,497				
器具及び備品	9,562,803	10,311,599	△ 748,796	純資産の部			
建設仮勘定	0	0	0	基本金	203,370,895	203,370,895	0
有形リース資産	0	0	0	一号基本金	113,040,162	113,040,162	0
権利	128,600	128,600	0	二号基本金	82,190,733	82,190,733	0
ソフトウェア	0	0	0	三号基本金	8,140,000	8,140,000	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	27,817,475	29,760,727	△ 1,943,252
長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	72,071,678	72,071,678	0
退職給付引当資産	14,300,400	12,943,000	1,357,400	施設整備等積立金	61,371,678	61,371,678	0
施設整備等積立資産	61,371,678	61,371,678	0	修繕積立金	10,700,000	10,700,000	0
修繕積立資産	10,700,000	10,700,000	0	次期繰越活動増減差額	229,137,836	274,883,712	△ 45,745,876
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	229,137,836	274,883,712	△ 45,745,876
その他の固定資産	9,060	9,060	0	(うち当期活動増減差額)	△ 45,745,876	△ 10,653,721	△ 35,092,155
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	632,310,437	682,957,161	△ 50,646,724	純資産の部合計	532,397,884	580,087,012	△ 47,689,128
				負債及び純資産の部合計	632,310,437	682,957,161	△ 50,646,724

## 計算書類に対する注記〈法人全体〉

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一総平均法(原価法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法  
(ただし、令和4年度は有価証券はありません。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

1 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

2 リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、利息相当額の各期への配分方法は、前項の規定にかかわらず、定額法によることができる。

3 前項に定める、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高(賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行うこととしたもののリース料、第1項又は第2項に定める利息相当額を除く。)が、該当期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が、10%未満である場合とする。

4 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(ただし、令和4年度は、リース資産はありません。)

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設等職員退職手当共済制度に加入しており、ここに計上してある退職給付引当金は、広島県民間社会福祉事業従事者互助会に上乘せ分として加入している共済掛金相当分です。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び広島県民間社会福祉事業従事者互助会の退職共済制度によるものです。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 拠点区分財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(別紙3(⑩))(別紙4(⑪))

ア 特別養護老人ホーム福山福寿園拠点(社会福祉事業)

本部

特別養護老人ホーム福山福寿園

老人デイサービスセンター福山福寿園

イ 福山福寿園居宅介護支援事業所(公益事業)

福山福寿園居宅介護支援事業所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	82,734,000	0	0	82,734,000
建物	186,799,506	0	13,831,984	172,967,522
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	269,533,506	0	13,831,984	255,701,522

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の

取崩し

該当事項なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 82,734,000 円

建物(基本財産) 172,967,522 円

計 255,701,522 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 72,252,000 円

計 72,252,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	82,734,000	0	82,734,000
土地(その他の固定資産)	5,950,000	0	5,950,000

建物（基本財産）	661,002,675	488,035,153	172,967,522
建物（その他の固定資産）	6,750,000	4,232,291	2,517,709
構築物（その他の固定資産）	1,550,000	1,394,995	155,005
機械及び装置（その他の固定資産）	23,098,700	22,812,816	285,884
車輛運搬具（その他の固定資産）	11,240,681	10,334,176	906,505
器具及び備品（その他の固定資産）	90,712,301	81,149,498	9,562,803
合 計	883,038,357	607,958,929	275,079,428

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）  
該当事項なし。
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価の評価損益  
該当事項なし。
12. 関連当事者との取引の内容  
該当事項なし。
13. 重要な偶発債務  
該当事項なし。
14. 重要な後発事象  
該当事項なし。
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし
16. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産  
の状態を明らかにするために必要な事項  
該当事項なし。